

京都府公立大学法人会計規則第32条の規定により、次のとおり一般競争入札を実施する。

令和2年7月17日

京都府公立大学法人
理事長 金田 章裕

1 入札に付する事項

- (1) 委託業務の名称
京都府立医科大学附属北部医療センター及び京都府立看護学校設備総合管理業務
- (2) 委託業務の内容等
入札説明書及び仕様書のとおり
- (3) 履行期間
令和2年9月1日から令和5年8月31日まで
- (4) 履行場所
京都府立医科大学附属北部医療センター及び京都府立看護学校

2 契約条項を示す場所等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所並びに契約に関する事務を担当する組織の名称・所在地等
〒629-2261 京都府与謝郡与謝野町字男山 481 番地
京都府立医科大学附属北部医療センター事務部経営企画課
電話番号及びファクシミリ番号 (0772)46-3371 (代表)
- (2) 入札説明書の交付期間
令和2年7月17日(金)から令和2年7月27日(月)まで。ただし、日曜日、土曜日及び祝日を除く。交付期間は、午前9時から午後4時まで(正午から午後1時までを除く)

3 入札に参加できない者

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当する者
- (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第2号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)のほか、次のいずれかに該当する者(次のいずれかに該当した者であって、その事実がなくなった後2年間を経過しない者を含む。)
 - ア 法第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)
 - イ 法人の役員若しくはその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者が暴力団員である者又は暴力団員がその経営に関与している者
 - ウ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者
 - エ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

- オ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - カ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者
 - キ 暴力団及びアからカまでに定める者の依頼を受けて入札に参加しようとする者
- (3) 公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体又は公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体に属する者（その事実がなくなった後2年間を経過しない者を含む。）

4 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加することのできる者は、次に掲げる条件をすべて満たす者で、その事実の有無について資格審査を受け、その資格を認定された者に限る。

(1) 次のア及びイに掲げるいずれにも該当しない者であること

ア 府税、消費税又は地方消費税を滞納している者

イ 入札説明書において定める一般競争入札参加資格確認申請書及び付随資料（以下「申請書等」という。）に故意に虚偽の事実を記載した者

(2) 申請書の提出期間の最終日から入札日までの期間において、京都府の指名競争入札について指名停止とされていない者

(3) 審査基準日（一般競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出期間の属する年の1月1日をいう。以下同じ。）において、当院と同規模程度の医療施設での、直前2営業年度以上の営業実績を有している者

(4) ビル管理等委託業務に係る競争入札に参加する者に必要な資格等を定めた告示（昭和53年京都府告示第129号）に定める競争入札参加者の資格を得ている者で、「ビル管理業務」、「清掃業務」、「警備業務」及び「空調設備保守点検業務」に登録されている者

(5) 下記の資格を有する従業員を保有する者

ア 電気事業法（昭和39年法律第170号）に規定する「電気主任技術者（第3種以上）」

イ 労働安全衛生規則（昭和47年労働省令第32号）に規定する「ボイラー技士（1級以上）」及び「ボイラー整備士」

ウ 消防法（昭和23年法律第186号）に規定する「危険物取扱者（甲種又は乙種第4類）」、「消防設備士」（1類～7類）又は消防設備点検資格者（一種・二種）、防火管理者講習修了者、防災管理者講習修了者、自衛消防業務講習修了者

エ 電気工事士法（昭和35年法律第139号）に規定する「電気工事士（1種）」又はこれと同等以上の資格、2種電気工事士

オ 高圧ガス保安法（昭和26年法律第204条）に規定する「高圧ガス製造保安責任者」、「医療ガス保安管理技術者（追加講習を含む）」、「冷凍機械責任者（第3種以上）」

カ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）に規定する「特別管理産業廃棄物管理責任者」

キ 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第137号）に規定する「建築物環境衛生管理技術者」

ク エネルギーの使用の合理化等に関する法律（昭和54年法律第49号）に規定する「エネルギー管理士」又はエネルギー管理講習修了者

ケ フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（平成13年法律第64号）に係る「第一種特定製品の定期点検実施資格を有する者」

- (6) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第1項5号及び8号の登録を受けている者
- (7) 医療法施行規則（昭和23年厚生省令第50号）第9条の13及び第9条の15に規定する基準を満たし、又は一般財団法人医療関連サービス振興会が交付する医療関連サービスマーク認定証書（院内清掃業務及び医療用ガス供給設備の保守点検業務）を交付されている者
- (8) 京都府内に本社又は営業所を設置している者
- (9) 保全業務（運転監視業務）において、過去5年（平成27年4月～令和2年3月）複数年継続して次の条件を満たす元請の契約実績を有すること。
 - ・ 国立大学法人又は独立行政法人国立病院機構が設置した病院、若しくは公的病院であること。
 - ・ 病床数300床以上の施設であること。

5 入札参加資格者の確認

入札に参加しようとする者は、入札説明書において示す確認申請書及び一般競争入札参加者資格確認資料（以下「確認申請書等」という。）を次により提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

なお、提出した確認申請書、確認資料に関し、契約担当者から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(1) 提出期間

令和2年7月17日（金）から令和2年7月27日（月）まで。ただし、日曜日、土曜日及び祝日を除く。交付期間は、午前9時から午後4時まで（正午から午後1時までを除く）とする。

(2) 提出場所

2の(1)に同じ

(3) 提出方法

持参による

(4) 添付書類

申請書には次に掲げる資料を添付しなければならない。ただし、京都府における物品又は役務の調達に係る競争入札参加者の資格を有する者は、当該審査結果通知書（以下「京都府入札参加資格確認通知書」という。）の写しを提出することにより、次のアからエに掲げる資料の添付を省略することができる。

ア 法人にあつては商業登記簿謄本及び定款の写し、個人にあつてはその者の成年被後見人及び被保佐人でないことの証明書並びに破産者で復権を得ないものでないことの証明書

イ 府税納税義務者にあつては府税納税証明書

ウ 消費税及び地方消費税納税証明書

エ 法人にあつては審査基準日の直前2営業年度に係る財務諸表（貸借対照表、損益計算書）、個人にあつては審査基準日の直前の事業年度に係る所得税の確定申告書の写し

オ 営業実績調書（第2号様式）

・ 主要取引実績は、当該管理業務又は同等の管理業務の業務委託実績（過去2営業年度）を記入のこと。（なお、出来る限り公立・公的病院を記入すること。）また、相手方・

契約期間等を明記すること。

なお、4（9）の条件を満たす契約実績を含めて記載すること。

カ 権限を営業所長等に委任する場合には委任状及び受任者の身分証明書

キ 4（4）～（7）の資格を証する書類

（5）資料等の提出

確認申請書等を提出した者に対して、資格審査の公正を図るため、資料等の記載事項を証明する書類の提出を求められることがある。

（6）その他

確認申請書及び確認資料の作成等に要する経費は入札に参加しようとする者の負担とし、提出された書類は返却しない。

6 参加資格を有する者の名簿への登載

3及び4について審査の上、参加資格を有すると認定された者は、京都府立医科大学附属北部医療センター及び京都府立看護学校に関する設備総合管理業務に係る一般競争入札参加資格認定名簿に登載される。

7 資格審査結果の通知

資格審査の結果は、確認申請書を提出した者に文書で通知する。

8 参加資格の有効期間

参加資格の有効期間は、7による資格審査の結果を通知した日から令和3年3月31日までとする。ただし、資格確認の申請にあたり5（4）の規定により、資料の添付を省略した場合には、参加資格の有効期間は、7による資格審査の結果を通知した日から令和3年3月31日又は当該京都府入札参加資格確認通知書に記載された有効期間の終了する日のいずれか早い日までとする。

9 参加資格の承継

（1）参加資格を有する者が、次のアからエまでのいずれかに該当するに至った場合においては、当該各号に掲げる者（3及び4の（1）に該当する者及び承継の際に京都府の指名競争入札について指名停止されている者を除く。）は、その者が営業の同一性を失うことなく引き続き当該営業を行うことができると理事長が認めたときに限り、その参加資格を承継することができる。

ア 個人が死亡したときは、その相続人

イ 個人が老齢、疾病等により営業に従事することができなくなったときは、その2親等内の血族、配偶者又は生計を一にする同居の親族

ウ 個人が法人を設立したときは、その法人

エ 法人が合併又は分割したときは、合併後存続する法人若しくは合併によって設立する法人又は分割によって営業を承継する法人

（2）（1）により参加資格を承継しようとする者は、一般競争入札参加資格承継審査申請書（以下「資格承継審査申請書」という。）及び当該承継に係る事由を証する書類その他理事長が

必要と認める書類を理事長に提出しなければならない。

- (3) (2)により資格承継審査申請書の提出があったときは、参加資格の承継の適否を審査し、その結果を当該資格承継審査申請書を提出した者に文書で通知する。

10 参加資格の取消し

- (1) 参加資格を有する者が次のアからカまでのいずれかに該当するに至ったときは、その資格を取り消し、その事実があった後2年間競争入札に参加させないことがある。その者の代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者が次のアからカまでのいずれかに該当するに至ったときも、また同様とする。

ア 契約の履行に当たり、故意に内容、数量等に関して不正の行為をした者

イ 競争入札において、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者

ウ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者

エ 地方自治法第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

オ 正当な理由がなく契約を履行しなかった者

カ アからオまでのいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者

- (2) (1)により参加資格を取り消したときには、その者に文書で通知する。

11 入札手続等

- (1) 入札及び開札の日時、場所等

ア 日時 令和2年8月6日(木)午後2時

イ 場所 京都府立医科大学附属北部医療センター内 地域医療センター(本館3階)

- (2) 入札の方法

持参によることとし、郵送又は電送による入札は認めない。

- (3) 入札書に記載する金額

落札に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (4) 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

ア 3及び4に掲げる資格のない者のした入札

イ 確認申請書若しくは確認資料を提出しなかった者又は虚偽の記載をした者の入札

ウ 入札説明書に示した入札に関する条件に違反した入札

- (5) 落札者の決定方法

京都府公立大学法人契約管理要綱第6条の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (6) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

- (7) 契約書作成の要否
要する。

- 1 2 入札保証金
免除する。

- 1 3 違約金
落札者が契約を締結しないときは、落札金額の100分の5相当額の違約金を落札者から徴収する。

- 1 4 契約保証金
落札者は、契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を契約締結と同時に納付しなければならない。ただし、銀行その他契約担当者が確実と認める金融機関(以下「銀行等」という。)が振り出し、若しくは支払保証をした小切手又は銀行等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができ、京都府公立大学法人契約管理要綱第31条第2項第3号に該当する場合は、免除する。

- 1 5 その他

- (1) この入札の実施については、1から14で定めるもののほか、規則の定めるところによる。
(2) 詳細は、入札説明書に定めるところによる。